



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中沢 徳夫 (TEL) 03(3348)1435  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,725	△8.7	51	△40.0	50	△38.7	38	△10.8
26年12月期第1四半期	1,889	6.4	85	△43.4	82	△45.2	43	△50.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	6.65	—
26年12月期第1四半期	7.45	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	9,131	6,822	74.7
26年12月期	8,834	6,699	75.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 6,822百万円 26年12月期 6,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	18.00	18.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	△0.4	160	△30.1	160	△31.3	95	△29.9	16.42
通期	7,250	3.5	300	26.9	300	18.6	180	12.3	31.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	5,815,294株	26年12月期	5,815,294株
27年12月期1Q	29,919株	26年12月期	29,919株
27年12月期1Q	5,785,375株	26年12月期1Q	5,786,522株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5
4. 補足情報	5
販売実績	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、持続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安による物価上昇や消費税増税後の個人消費の回復の遅れなどもあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

フォーム印刷業界にありましては、電子媒体やデジタル化の進展により一般ビジネスフォーム印刷の需要が逡減しており、その中で企業の経費削減や価格競争に加え、原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

この様な情勢の中、多様化する顧客ニーズに迅速に対応し、また情報セキュリティ対策を強化していくことにより顧客層の拡充と売上増強を図ってまいりましたが、売上高1,725百万円(前年同四半期比8.7%減)、営業利益51百万円(前年同四半期比40.0%減)、経常利益50百万円(前年同四半期比38.7%減)、四半期純利益38百万円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム726百万円(前年同四半期比2.8%減)、一般帳票類394百万円(前年同四半期比2.2%増)、データプリント及び関連加工579百万円(前年同四半期比19.9%減)、サプライ商品24百万円(前年同四半期比25.2%減)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて297百万円増加し、9,131百万円となりました。資産の部においては、流動資産が28百万円増加し2,285百万円、固定資産が268百万円増加し6,845百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が114百万円増加し1,628百万円、固定負債が59百万円増加し680百万円となりました。この結果、純資産の部においては、123百万円増加し6,822百万円となり、自己資本比率が74.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月10日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法につきましても、割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が246,237千円、繰延税金負債が87,758千円、利益剰余金が158,478千円それぞれ増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	719,849	821,919
受取手形及び売掛金	1,212,853	1,123,159
製品	128,756	119,845
原材料	34,106	36,127
仕掛品	21,690	17,050
その他	143,289	168,972
貸倒引当金	△3,534	△1,094
流動資産合計	2,257,011	2,285,979
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,387,840	1,372,801
機械及び装置(純額)	232,913	228,152
土地	2,875,781	2,875,781
その他(純額)	469,759	447,017
有形固定資産合計	4,966,294	4,923,752
無形固定資産		
投資その他の資産	84,307	93,453
投資有価証券	1,047,903	1,111,534
その他	486,285	724,377
貸倒引当金	△7,529	△7,529
投資その他の資産合計	1,526,660	1,828,382
固定資産合計	6,577,261	6,845,588
資産合計	8,834,272	9,131,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997,865	959,545
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	—	34,427
引当金	43,878	94,067
その他	472,170	390,291
流動負債合計	1,513,914	1,628,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,662	137,550
資産除去債務	24,594	24,721
その他	461,509	517,974
固定負債合計	620,765	680,246
負債合計	2,134,680	2,308,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	600,052	600,052
利益剰余金	5,114,052	5,206,842
自己株式	△19,294	△19,294
株主資本合計	6,493,099	6,585,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,493	237,101
評価・換算差額等合計	206,493	237,101
純資産合計	6,699,592	6,822,990
負債純資産合計	8,834,272	9,131,568

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,889,844	1,725,061
売上原価	1,524,568	1,407,211
売上総利益	365,276	317,849
販売費及び一般管理費	279,379	266,275
営業利益	85,896	51,574
営業外収益		
受取利息	1,550	631
受取配当金	228	272
受取保険金	2	—
受取賃貸料	1,152	1,152
雑収入	820	928
営業外収益合計	3,754	2,985
営業外費用		
支払利息	3,275	2,890
保険解約損	—	348
固定資産除却損	28	—
貸倒引当金繰入額	868	—
複合金融商品評価損	2,609	—
雑損失	836	1,024
営業外費用合計	7,618	4,263
経常利益	82,032	50,295
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券償還益	—	80
投資有価証券売却益	—	168
特別利益合計	40	248
特別損失		
固定資産売却損	120	3
投資有価証券売却損	399	—
特別損失合計	519	3
税引前四半期純利益	81,553	50,540
法人税、住民税及び事業税	57,390	53,165
法人税等調整額	△18,943	△41,073
法人税等合計	38,446	12,092
四半期純利益	43,106	38,448

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ビジネスフォーム	726,736	97.2
一般帳票類	394,513	102.2
データプリント及び関連加工	579,629	80.1
サプライ商品	24,183	74.8
合計	1,725,061	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。